

民間から国への職員の受入状況 (平成28年10月1日現在)

○ここでいう民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

○民間から国へ受け入れている職員とは、常勤職員・非常勤職員（審議会等の委員を除く。）を問わず、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。

- ① 民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ② 上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ③ 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者

1 受入状況の概要

民間から国への職員の受入状況の概要は以下のとおりです。 (対前年増減)

民間から国へ受け入れている者	5,245人	(+276人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,633人	(+166人)
②上記①以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,225人	(+13人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者	1,387人	(+97人)

図1 民間から国への受入者数の推移 (平成22年～28年)

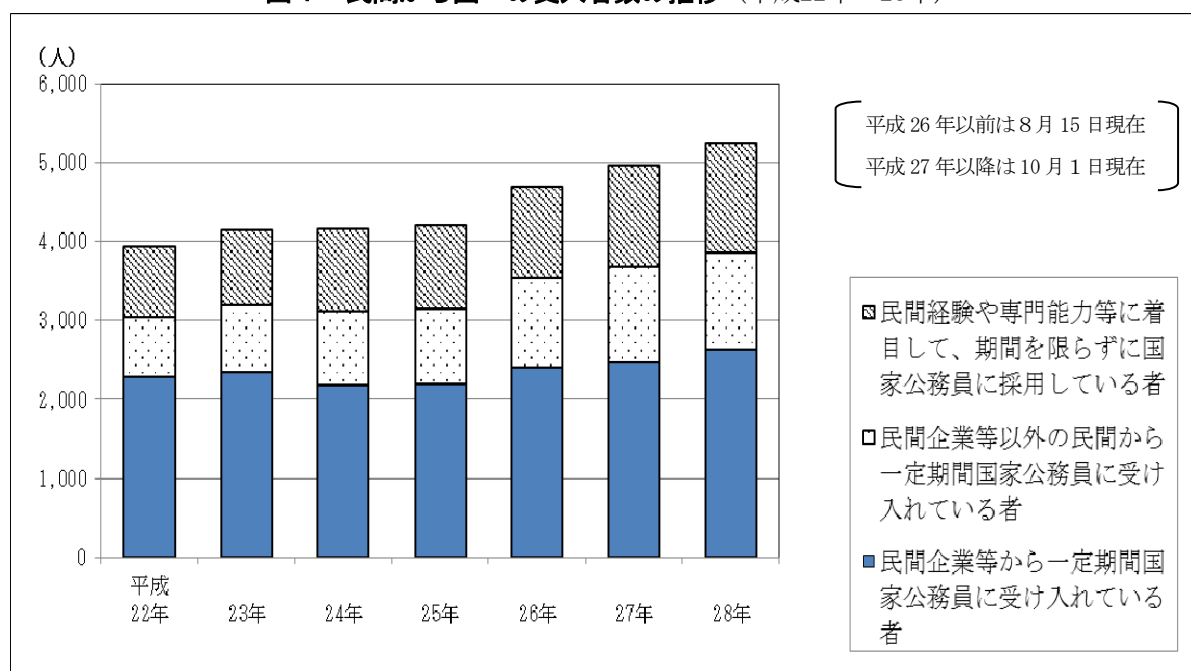


表1 民間から国への受入者数の推移 (平成22年～28年)

(単位:人)

区分	年	平成 22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
総数		3,931	4,152	4,167	4,213	4,690	4,969	5,245
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,286	2,352	2,173	2,200	2,408	2,467	2,633
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		761	848	947	953	1,130	1,212	1,225
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者		884	952	1,047	1,060	1,152	1,290	1,387

[平成27年以降は各年10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。]

2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者(1ページ1①)について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,633人	(+166人)
うち 民間企業	1,996人	(+114人)
常勤職員	1,320人	(+59人)
非常勤職員	676人	(+55人)
弁護士・公認会計士・社会保険労務士等	493人	(+17人)
常勤職員	453人	(+23人)
非常勤職員	40人	(-6人)
大学教授等	144人	(+35人)
常勤職員	93人	(+24人)
非常勤職員	51人	(+11人)

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移 (平成22年～28年)

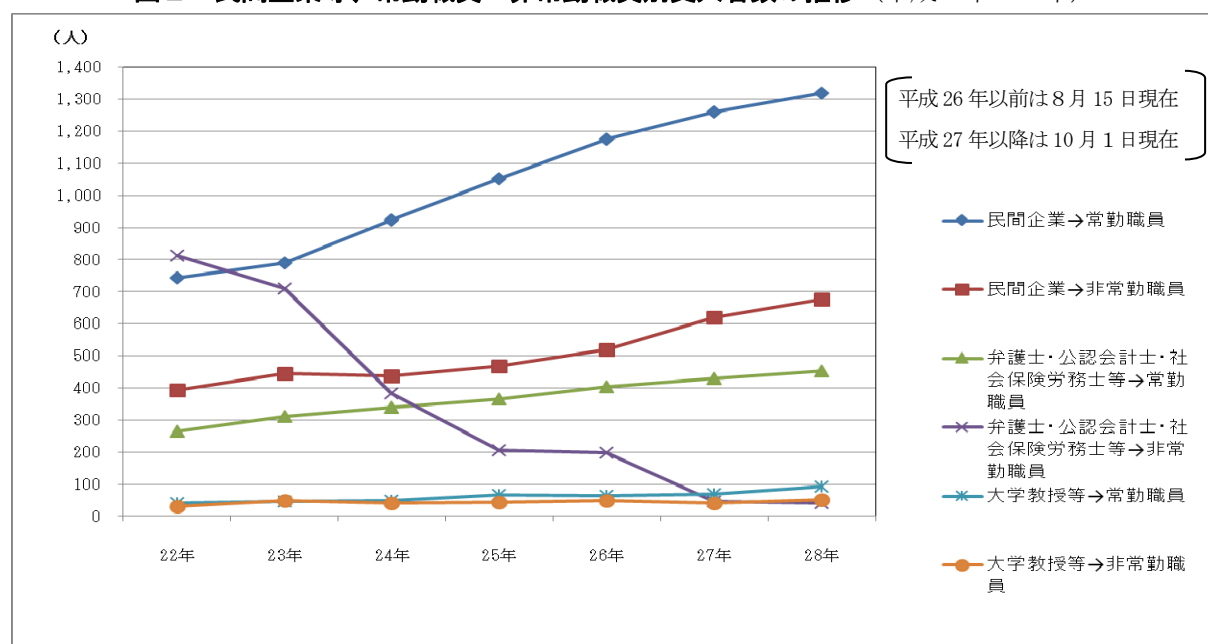


表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成22年～28年）（単位：人）

出身等 受入後の身分 年	総数		民間企業		弁護士・公認会計士・ 社会保険労務士等		大学教授等	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成22年	1,049	1,237	743	393	264	813	42	31
23年	1,147	1,205	790	446	311	710	46	49
24年	1,312	861	924	436	339	384	49	41
25年	1,483	717	1,052	468	365	205	66	44
26年	1,642	766	1,176	519	403	197	63	50
27年	1,760	707	1,261	621	430	46	69	40
28年	1,866	767	1,320	676	453	40	93	51

[平成27年以降は各年10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。]

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者

総数	1,996人
うち	
製造業	615人
金融・保険業	408人
サービス業	380人
情報通信業	165人
建設業	137人
運輸・郵便業	109人
その他	182人

② 受入者の出身企業

総数	962社
うち	
製造業	276社
サービス業	226社
金融・保険業	135社
情報通信業	92社
建設業	80社
運輸・郵便業	45社
その他	108社

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	(対前年増減)
○常勤職員	5,245人	(+276人)
うち	4,292人	(+211人)
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,411人	(+55人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	465人	(+47人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	78人	(-2人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	2,209人	(+51人)
・経験者採用試験による採用	129人	(+60人)
○非常勤職員	953人	(+65人)

図3 制度別受入者数の推移（平成22年～28年）

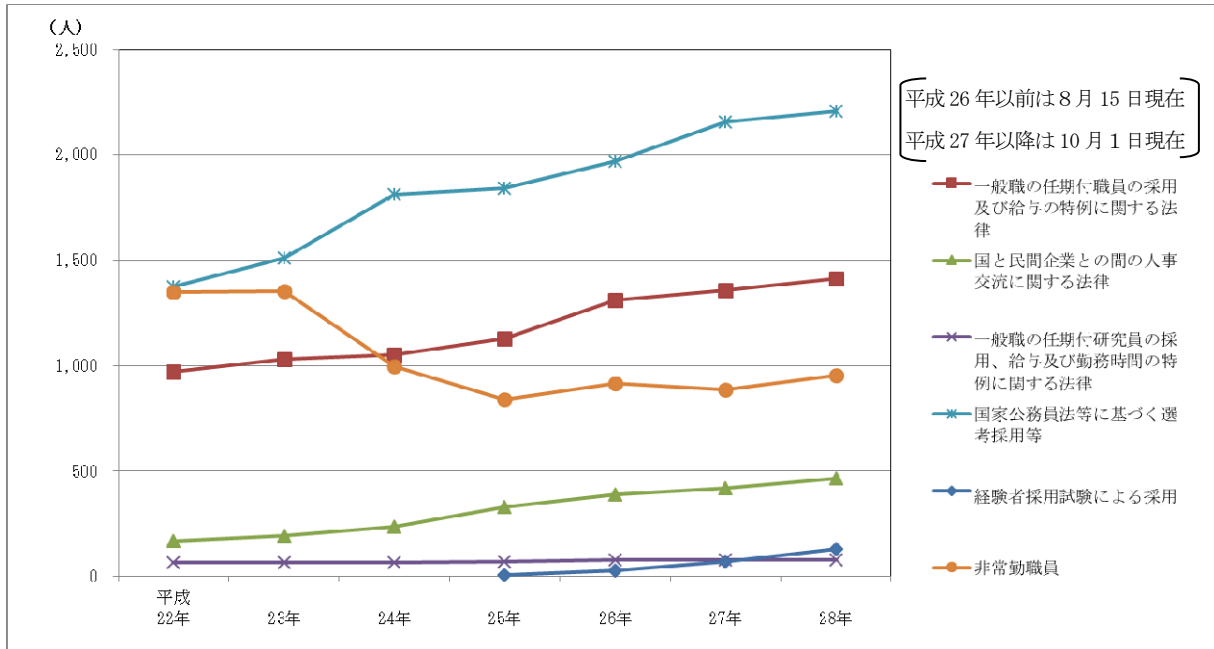


表3 制度別受入者数の推移（平成22年～28年）

（単位：人）

制度	年	平成 22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
総数		3,931	4,152	4,167	4,213	4,690	4,969	5,245
常勤職員		2,584	2,799	3,170	3,374	3,774	4,081	4,292
	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	970	1,030	1,053	1,128	1,311	1,356	1,411
	国と民間企業との間の人事交流に関する法律	170	195	238	329	391	418	465
	一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	68	65	67	69	78	80	78
	国家公務員法等に基づく選考採用等	1,376	1,509	1,812	1,840	1,968	2,158	2,209
	経験者採用試験による採用				8	26	69	129
非常勤職員		1,347	1,353	997	839	916	888	953

[平成27年以降は各年10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。]

5 府省別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(平成28年10月1日現在、単位:人)

府 省	区 分	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の 民間から受 け入れている 者	期間を限ら ずに国家公 務員に受け 入れている 者
			民間企業等 から受け入れ ている者	民間企業		弁護士・公認 会計士・社会 保険労務士 等			大学教授等		常勤	非常勤		
				常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
内閣官房		373	250	220	60	160	8	1	7	22	0	22	88	35
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		240	188	159	19	140	20	13	7	9	7	2	47	5
復興庁		51	28	26	0	26	2	0	2	0	0	0	23	0
総務省		75	62	49	24	25	11	8	3	2	1	1	13	0
法務省		306	33	1	0	1	22	17	5	10	1	9	50	223
外務省		416	138	116	98	18	19	18	1	3	3	0	147	131
財務省		285	168	58	37	21	108	104	4	2	2	0	16	101
文部科学省		112	49	38	19	19	1	1	0	10	10	0	41	22
厚生労働省		519	129	66	49	17	8	8	0	55	53	2	197	193
農林水産省		313	52	45	18	27	7	7	0	0	0	0	233	28
経済産業省		735	620	504	423	81	107	104	3	9	9	0	92	23
国土交通省		546	256	236	208	28	12	12	0	8	3	5	107	183
環境省		605	288	275	214	61	8	8	0	5	2	3	109	208
防衛省		14	8	2	2	0	2	2	0	4	0	4	6	0
警察庁		10	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	7
個人情報保護委員会		20	19	14	1	13	5	2	3	0	0	0	1	0
金融庁		441	257	142	114	28	115	113	2	0	0	0	39	145
消費者庁		54	35	21	12	9	14	14	0	0	0	0	10	9
宮内庁		3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
公正取引委員会		83	23	6	6	0	15	15	0	2	2	0	1	59
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院		26	18	7	5	2	8	5	3	3	0	3	1	7
人事院		18	9	8	8	0	1	1	0	0	0	0	2	7
計		5,245	2,633	1,996	1,320	676	493	453	40	144	93	51	1,225	1,387

注)民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

別表2 府省、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(平成28年10月1日現在)

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
合計		1,996	
内閣官房		220	
	内閣官房副長官補室	111	ANA (2)、JR東日本(3)、JSOL、KDDI、NEC (3)、NTT、NTTデータ、アーキテクタス、アイヴィス、アステラス製薬(2)、イマーディオ(2)、エーザイ、エクセディア・コンサルティング、エスパー・コンサルティング、オムロンソーシアルソリューションズ、オリンパス、キヤノン、コニカミノルタ、シスコシステムズ、ソロモンビジネスネットワーク、テルモ、デロイトトーマツ、デンソー、トヨタ自動車、ネットワンシステムズ、パナソニック(2)、フューチャーアーキテクト、フューリッジ、プライスウォーターハウスクーパース、ボーイングジャパン、ヤフー、ヤマトホールディングス、ラーニング・アーキテクト研究所、リコー、びあ、みずほ銀行、伊藤園、伊藤忠テクノソリューションズ(2)、大垣共立銀行、大塚製薬工場、沖電気工業、小野測器、花王、九州電力、国際協力銀行、塩野義製薬、社会情報システム研究所、情報システム構造設計、常陽銀行、信金中央金庫、創作ブレイン、損保ジャパン日本興亜、第一三共、第一生命、武田薬品工業、電通(2)、東急電鉄、東京海上日動火災(3)、東京証券取引所、東芝、東芝メディカルシステムズ(2)、日本IBM、日本アイ・ビー・エムシステムズ・エンジニアリング、日本光電工業、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行(2)、日本生命、日本総合研究所、日本ビューレット・パッカード、日本病院共済会、日本郵政、日本郵便、日本ユニシス(3)、野村證券、野村総合研究所(2)、博報堂(2)、日立製作所(3)、富士ゼロックス情報システム、富士通、富士フイルムホールディングス、富士フイルムメディカル、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三越伊勢丹、三菱総合研究所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、村田製作所、明治安田生命、横浜銀行、楽天
	内閣広報室	11	JR東日本、アイ・エム・ジェイ、インテリジェンス、ニュース・サービス・センター、ノラ・システム、ホームテック、マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ヤフー(2)、電通、日本テレビ
	内閣情報調査室	44	ESRIジャパン、NEC(6)、アドバンストアルゴリズム&システムズ、エスシーシー、ニコン、宇宙技術開発(9)、情報科学テクノシステム、新日鐵住金ソリューションズ、東芝、日本総合研究所、日本レコードマネジメント、日立アドバンストシステムズ(4)、三菱スペース・ソフトウェア(2)、三菱電機(6)、三菱電機エンジニアリング(2)、三菱電機特機システム(4)、三菱プレジジョン(2)
	内閣サイバーセキュリティセンター	53	KDDI(4)、KPMGコンサルティング(2)、NEC(3)、NTT(2)、NTTデータ、SGシステム、SONPOシステムズ、イグレック、インターネットイニシアティブ、インテカー、インフォセック(2)、エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ、サイバーディフェンス研究所、セコムトラストシステムズ、ダイキン工業、ニッセイ情報テクノロジー、ニフティ(2)、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ビッグロープ、プライスウォーターハウスクーパース、ラック(2)、小田急電鉄、関西電力、九州電力、総合警備保障、大日本印刷、東芝、日本IBM(2)、日本トラスティ・サービス信託銀行、日本ユニシス(2)、八十二システム開発、日立システムズ、日立製作所、富士ゼロックス、富士通(2)、本田技術研究所、三井物産セキュアディレクション、三菱重工、三菱電機、三菱東京UFJ銀行、日立総合経営研修所
内閣府		159	
	大臣官房	8	JR東日本、オレンジネットプラス、パナソニック、大和証券、日経BP、日立製作所、日立ソリューションズ、三菱商事
	政策統括官(経済財政運営担当)	6	サントリーホールディングス、ゼビオ、ソニー(2)、清水建設、日本総合研究所
	政策統括官(経済社会システム担当)	24	IHI、JR東日本、JXエネルギー、NTT東日本、アサヒビール、アステラス製薬、オリックス、キヤノン、サントリーホールディングス、みずほ銀行、新日鐵住金、住友商事、双日、第一生命、竹中工務店、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、日本生命、野村證券、三井住友海上火災、三井住友銀行(2)、三井住友信託銀行、三菱地所
	政策統括官(経済財政分析担当)	19	サントリーホールディングス、デロイトトーマツコンサルティング、リコー、りそな銀行、関西電力、全国農業協同組合連合会、大同生命、大和証券投資信託委託、武田薬品工業、多摩信用金庫、東京都民銀行、日本政策投資銀行、富士ソフト、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱電機、三菱UFJ信託銀行、明治安田生命、琉球銀行

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
内閣府 (続き)	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	44	JFEスチール、J R東日本、J Xエネルギー、KDDI、NEC(2)、NTT、NTTデータ、TOTO(2)、アサヒグループホールディングス、アスク、キヤノン、麒麟ビバレッジ、シャープ、トヨタ自動車、パシフィックコンサルタンツ、パナソニックシステムネットワークス、ブリヂストン、旭化成、味の素、沖電気工業、鹿島建設、川崎重工業、関西電力、新日鐵住金、住友化学、第一三共、中外製薬、東芝(2)、博報堂、日立製作所(2)、富士通、富士フイルム(2)、本田技研工業、三菱化学、三菱重工(2)、三菱電機(2)、安川電機
	政策統括官(防災担当)	5	ソフトバンク、佐川急便、日本通運、三井住友海上火災、三菱東京UFJ銀行
	政策統括官(共生社会政策担当)	2	コナミデジタルエンタテインメント、ベネッセコーポレーション
	男女共同参画局	9	J R東日本、カルビー、みずほ情報総研、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命、千葉銀行、電通、日本生命、日立ソリューションズ、三菱重工
	公益認定等委員会事務局	10	AIU損保、グラクソ・スミスクライン、コニカミノルタ、ジブラルタ生命、スタイリングライフ・ホールディングス、デュボン、損保ジャパン日本興亜、日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ、富士ゼロックス、三井物産
	消費者委員会事務局	7	TDK、イツ・コミュニケーションズ、麒麟、セブン-イレブン・ジャパン、朝日生命、日清製粉、明治安田生命
	経済社会総合研究所	4	アコム、クオリカ、日本アプライドリサーチ研究所、野村證券
	地方創生推進事務局	10	J R東日本、JTBコーポレートセールス、NTTファシリティーズ、みずほ銀行、大阪ガス、関西電力、住友化学、野村證券、三井住友信託銀行、横浜銀行
	知的財産戦略推進事務局	6	KADOKAWA、NEC、キヤノン、講談社、東レ、吉本興業
	子ども・子育て本部	2	JTB総合研究所、電通
	国際平和協力本部事務局	1	ビジネス・ブレークスルー
	日本学術会議事務局	1	アボットジャパン
	沖縄総合事務局	1	沖縄海邦銀行
復興庁		26	
	本庁	15	A-Works、JTB東北、NEC、NTT東日本、ソフトバンク、ツナグ、パナソニック、ヤフー、ヤマト運輸、伊藤忠テクノソリューションズ、東急電鉄、東芝、東レ、日本政策投資銀行、三越伊勢丹
	岩手復興局	3	KDDI、NTTドコモ、積水化学工業
	宮城復興局	8	NEC、アサヒビール、アルプス電気、あいおいニッセイ同和損保、地域開発、東北電力、日本政策投資銀行、三井住友海上火災
総務省		49	
	大臣官房	1	S&J
	行政管理局	8	シスコシステムズ、社会情報システム研究所、大和総研ビジネス・イノベーション、東京海上日動火災、凸版印刷、日本生命、野村総合研究所、三菱東京UFJ銀行
	自治財政局	2	日本政策投資銀行、三井住友銀行
	情報通信国際戦略局	12	J R九州、J R西日本、JVCケンウッド、NTTコミュニケーションズ、TOKAIコミュニケーションズ、ジュピターテレコム、ソニー、パナソニック、九州電力、富士通、三菱電機
	情報流通行政局	16	J R東海、KDDI、NEC、NTTデータ、OKIソフトウェア、SMBC日興証券、スカパーJSAT、みずほ銀行、みずほ証券、学研プラス、大日本印刷(2)、東京海上日動火災、東芝、日本ユニシス、野村證券
	総合通信基盤局	7	J R東日本、トヨタ自動車、パナソニック、沖電気工業、総合警備保障、日本ユニシス、日立製作所
	官民競争入札等監理委員会事務局	1	ヤマトホールディングス
	地方総合通信局	1	ユアテック
	消防庁	1	エムケー精工
法務省		1	
	地方更生保護委員会	1	テレビ新広島

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
外務省		116	
	大臣官房	15	JAL、NEC、クロバー、ゲイン、ジェイ・フェニックス・リサーチ、SMI セイ情報システム、ソニー生命、トステムズ、パソナ、ルネサスエレクトロニ クス、大和証券、日産自動車、日の丸リムジン、富士ゼロックス、名門会
	総合外交政策局	3	ワールド・クウリアー、関西電力、中部電力
	アジア大洋州局	3	JAL、みずほ銀行、昭和電工
	北米局	5	JPMorgan証券、JR東海、トヨタ自動車、みずほ銀行、出光興産
	中南米局	1	相鉄ローゼン
	欧州局	2	JSN、オリエンタルコンサルタンツ
	中東アフリカ局	2	中部電力、日本工営
	経済局	15	JR東日本、アサヒビール、アマノ、エミレーツ航空、ソニー、トヨタ自動 車、ブルデンシャル・フィナンシャル、双日、東京ガス、東芝、日産自動車、 三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱商事、三菱日立パワーシステムズ
	国際協力局	4	メルリリンチ日本証券、上田ハーロー、第一生命、三菱東京UFJ銀行
	領事局	1	ルネサスシステムデザイン
	在外公館	65	HIS、IHI(2)、JTBグローバルマーケティング&トラベル、VPR GARQUITETOS、キヤノン、ジャイコラボレーションズ、ジャト コ、ソニーマーケティング、デロイトトーマツコンサルティング、トラベル ヴォイスアンドネット、ロッキング・オン、国際協力銀行(2)、清水建設、 総合警備保障(33)、損保ジャパン日本興亜、千代田化工建設、東京海上日動 火災、東洋エンジニアリング、豊田通商(2)、富士通、丸紅(2)、丸紅情 報システムズ、三井住友海上火災保険有限公司、三井物産、三菱商事(3)、 明治安田生命、楽天銀行
財務省		58	
	大臣官房	12	JR東日本、JT、アメリカンファミリー生命、みずほ銀行、商工組合中央金 庫、戦略人材育成オフィス、第一生命、電通、東京海上日動火災、東京金融取 引所、日本政策投資銀行、日本生命
	主計局	2	大和総研、三井住友海上火災
	理財局	12	JT、NTTデータ、みずほ証券、みずほ信託銀行、東京短資、日本政策投資 銀行、日本生命、日本相互証券、野村証券、三井住友信託銀行、三菱東京UF J銀行、大和住銀投信投資顧問
	国際局	11	JPMorgan証券、みずほ証券、りそな銀行、国際協力銀行(2)、住友商 事、損保ジャパン日本興亜、第一生命、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三 菱総合研究所
	地方財務局	16	オリックス生命、セイビ埼玉、マスマニチュアル生命、香川銀行、四国電 力、高松信用金庫、名古屋銀行、七十七銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、 広島銀行、福岡ひびき信用金庫、北洋銀行(2)、北陸銀行、横浜銀行
	国税庁	1	第一生命情報システム
地方国税局	4	NTTファイナンス、ブラックロック・ジャパン、モルガンスタンレーMUF G証券、ラボバンク・ネダーランド	
文部科学省		38	
	大臣官房	5	キャスト・プラス、クリーク・アンド・リバー社、みずほフィナンシャルグ ループ、公文教育研究会、損保ジャパン日本興亜
	生涯学習政策局	1	インプレスホールディングス
	科学技術・学術政策局	2	日本電子、三菱電機
	研究振興局	4	NECソリューションイノベータ、田辺三菱製薬、富士通システムズ・ウエス ト、三菱電機
	研究開発局	12	IHI、IHIエアロスペース、MHI船海エンジニアリング、NTT東日 本、ヤマトコンタクトサービス、応用地質、国際社会経済研究所、竹中工務 店、東芝、日立GEニュークリア・エナジー、三菱重工、有人宇宙システム
	スポーツ庁	13	JTBコミュニケーションデザイン、アサツディ・ケイ、キヤノン、サニー サイドアップ、プリンスホテル、ミズノ、ぴあ、味の素、大塚製薬、近畿日本 ツーリスト、総合警備保障、損保ジャパン日本興亜、三井住友海上火災
	文化庁	1	旭硝子

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
厚生労働省		66	
	大臣官房	3	ブラップジャパン、共同ピーアール、大広
	医政局	3	テルモ、損保ジャパン日本興亜、大日本住友製薬
	健康局	4	あいおいニッセイ同和損保、協和企画、富士フィルム、雪印メグミルク
	医薬・生活衛生局	5	クボタ、水 i n g、総合警備保障、日本生命、日立製作所
	労働基準局	6	I H I、J A L、N E C、S Gホールディングス、東京海上日動あんしん生命、東京海上日動火災
	職業安定局	3	アメリカンファミリー生命、アルファシステムズ、イオンリテール
	職業能力開発局	1	伊藤園
	雇用均等・児童家庭局	1	日本通運
	社会・援護局	1	三井住友信託銀行
	老健局	3	住友生命、東京海上日動火災、東京海上日動ベターライフサービス
	保険局	6	N T Tデータ(2)、東京海上日動火災(2)、三井住友銀行、三菱U F J信託銀行
	年金局	3	みずほ銀行、東京海上アセットマネジメント、明治安田生命
	政策統括官	10	アスペンジャパン、アメリカンファミリー生命、シマンテック、バイタルネット、プロアクション、大和総研ビジネス・イノベーション、日本防災、日立コンサルティング、富士通、三井住友海上火災
	国立保健医療科学院	1	ヤマダ・エスバイエルホーム
	国立感染症研究所	1	ユニテック
	地方厚生局	4	みずほ信託銀行、損保ジャパン日本興亜D C証券、日本生命、三井住友信託銀行
	地方労働局	11	J F Eスチール、伊藤園、埼玉縣信用金庫、十六銀行、東京海上日動火災(6)、日本生命
農林水産省		45	
	大臣官房	3	N E C、N T T西日本、キリン
	食料産業局	25	イオンリテール、イトーヨーカ堂、サントリーホールディングス、ジーピーエス、シダックス、ニチレイフーズ、ハウス食品、マルハニチロ、ライフコーポレーション、秋田銀行、味の素、伊藤忠商事、江崎グリコ、愛媛銀行、花王、全国農業協同組合連合会、電通、東急ストア、日清フーズ、日本通運、不二製油、不二家、森永製菓、森永乳業、山崎製パン
	生産局	2	伊藤園、第一花き
	経営局	6	損保ジャパン日本興亜、東京海上日動火災、日本政策金融公庫、博報堂、三井住友海上火災、三越伊勢丹
	農村振興局	1	J T Bコーポレートセールス
	政策統括官	2	J T、ぐるなび
	農林水産技術会議事務局	3	島津製作所、三菱樹脂、雪印メグミルク
	林野庁	2	住友林業、凸版印刷
	水産庁	1	マルハニチロ

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
経済産業省		504	
	大臣官房	5	インテック、シーエーシー、スズキ、博報堂、古河電気工業
	経済産業政策局	22	NEC、オリックス、ソフトバンク、トーマツベンチャーサポート、トヨタ自動車、パナソニック、みずほフィナンシャルグループ(2)、経営共創基盤、商工組合中央金庫(2)、損保ジャパン日本興亜(2)、大和証券、大和総研ビジネス・イノベーション、帝人、東京海上日動火災、東京証券取引所、東京センチュリー、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	通商政策局	15	ANA、IHI、SGHグローバル・ジャパン、デンソー、パナソニック、旭硝子、学研ホールディングス、神戸製鋼所、千代田化工建設、帝人、東京海上日動火災、日立製作所(2)、三井住友銀行、三菱重工
	貿易経済協力局	6	ヤマハ発動機、電源開発、東京海上日動火災、日立製作所、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行
	産業技術環境局	24	IHI、JFEスチール、LIXILグループ、SCREENホールディングス、アイシン精機、アズビル、ソニー、タカラトミー、パナソニック(2)、みずほ情報総研、旭硝子、大阪ガス、京セラ、石油資源開発、第一三共、東邦テナックス、富士電機、富士フイルム、本田技術研究所、三井化学、三井住友海上火災、三菱重工、三菱電機
	製造産業局	8	パナソニック、リョービ、あいおいニッセイ同和損保、りそな銀行、大塚製薬、積水ハウス、日立化成、三菱UFJリース
	商務情報政策局	32	JR東日本、NEC、NTTデータ、NTTドコモ、SGホールディングス、JTB、イトーヨーカ堂、インターネットイニシアティブ、オリックス、キャノン、ジェイテクト、シャープ、スマイルズ、ヤフー、ヤマト運輸、ラック、ローソン、伊藤忠インタラクティブ、総合警備保障、大日本印刷(2)、大和総研ビジネス・イノベーション、東京商品取引所、日産自動車(2)、日本貨物航空、日本ユニシス、三井住友銀行、三菱ケミカルホールディングス、三菱総合研究所、横河電機、読売新聞東京本社
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	5	A. T. カーニー、アクセンチュア、ボストン・コンサルティング・グループ、構造計画研究所、電通
	地方経済産業局	42	JR東日本、セキショウブランニューシステム、パナソニックシステムネットワークス、あいおいニッセイ同和損保、し の め 信用金庫、もみじ銀行、りそな銀行、愛知銀行、秋田県信用組合、足利銀行、阿波銀行、伊予銀行、大垣共立銀行、香川銀行、川崎信用金庫、岐阜信用金庫、京都信用金庫、近畿日本ツーリスト、群馬銀行、埼玉縣信用金庫(2)、滋賀銀行、四国銀行、十六銀行(2)、荘内銀行、筑邦銀行、筑波総研、南都銀行、西尾信用金庫、西日本シティ銀行、八十二銀行、浜松信用金庫、百五銀行、百十四銀行、武陽ガス、北洋銀行(2)、北海道銀行、三島信用金庫、八千代銀行、山梨中央銀行
	地方産業保安監督部	6	エコ・パワー、伊丹産業、北九州エル・エヌ・ジー、西部瓦斯、日本ERI、前田建設工業
	資源エネルギー庁	24	IHI、NTTファシリティーズ、アズビル、マツダ、みずほフィナンシャルグループ、大阪ガス(2)、大林組、清水建設、積水化学工業、損保ジャパン日本興亜、大成建設(2)、東京ガス、東京電力ホールディングス、東邦ガス、豊田通商、日揮(2)、日本原燃、日本ユニシス、本田技研工業、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
経済産業省 (続き)	特許庁	301	AGCテクノグラス、AIRI (2)、DIC、DRD、EPSアソシエイト、HGSTジャパン (2)、HOYA (2)、IHIエアロスペース (2)、JFEスチール、JFEテクノリサーチ、JVCケンウッド (3)、JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、KDC、LINE、NEC (7)、NECエンジニアリング、NECソリューションイノベータ、NECトーキン、NECネットワークプロダクツ、NTN、NTT (5)、NTTアドバンステクノロジー、NTTデータ、NTTファシリティーズ、OKIソフトウェア、POCクリニカルリサーチ、Research In Motion Japan、Santec、SCSK、SOMPOリスケアマネジメント、TDK、Z会、アールディーシー、アイ・ビー・ビー、アインファーマシーズ、アクセラテクノロジー、アドバンテスト、アトムシステム、アフィット、アラクサラネットワークス、アルバイオ、アルプス電気 (2)、アンリツ、イーベック、エイツ・イン・ラボ、エーディア、エム・イー・エム・シー、オークマ、オブテック、オムロン、オリエンタル白石、オリパス、カネボウ化粧品、カルソニックカンセイ (2)、キヤノン (4)、クボタ、クリエイト、グンゼ、コニカミノルタ (2)、コニカミノルタフォトイメージング、サトー、サンスター、サンスター技研、サンデンホールディングス (2)、ジェイ・ディー・パワーアジア・パシフィック、システム・ソリューションズ、シズン時計マニュファクチャリング、シミズ・ビルライフケア、シャープ (3)、ジヤトコ、シンジーテック、スズキ、スタンレー電気、スミダ電機、セイコーNP C、セイコーインスツル (3)、セコム (2)、セメダイン、ソニー (5)、ソフトバンク、タイヤカ、タカラベルモント、タマノイ酢、ティアック、ディーエイチシー、ティラド、テクセリアルズ、テクノプロ テクノプロ・R&D社、テクノミカサ、テス、テルモ (2)、トーマコーポレーション、トップンTDKレーベル、トヨタ自動車、ナトコ、ニコン (2)、ニチアス、ニチハ、ネグロス電工 (3)、ネットス、ノーリツ鋼機、ノバルティスファーマ、パズ情報科学研究所、パイオニア (2)、ハイベップ研究所、パスコ、パソナグループ、パテントオンラインサーチ (2)、パトリス、パナソニック、パナソニックシステムネットワークス、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ホロン、マイクロンジャパン、マツダ、マン・ウント・フンメル、ミツバ、ミツミ電機、メディアロジック、メドレックス、メニコン、メルク (2)、ヤマハ、ユニバーサルエンターテインメント (2)、リケン、リョーサン、ルネサスエレクトロニクス (14)、ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ、ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング、いであ、みらい知的財産技術研究所、旭硝子 (3)、朝日信用金庫、有沢製作所、海岸ベルママネジメント、花王、川崎重工業、関東化学、技術トランスファサービス、京セラ、京セラドキュメントソリューションズ、黒門工芸、建設技術研究所、小林香料、小松製作所、三共、三洋電機、昭和アルミパウダー、信越化学工業、新菱冷熱工業、住友ゴム工業、住友電装 (2)、星光PMC、先端生命科学研究所、綜研化学、大都販売、中外炉工業、冠栄製作所、月島機械、東亜合成、東京エレクトロン山梨、東京ガス、東京設計事務所、東光高岳、東芝 (4)、東芝アイテック、東芝機械、東芝プラントシステム、東芝メディア機器、東レ (2)、東和化成工業、特殊東海製紙、新潟原動機、西原環境、西松建設、日機装、日産化学工業、日産自動車 (4)、日産車体、日清紡ホールディングス、日通総合研究所、日本NCR、日本アイ・ビー・エム・サービス、日本オーチス・エレベータ、日本コロムビア、日本産業パートナーズ、日本情報通信開発、日本精工、日本データリンク、日本テラデータ、日本ビューレット・パカード、日本無線、羽野製作所、日立製作所 (4)、日立造船、日立ソリューションズ (2)、日立超LSIシステムズ、日立メディコ、富士通 (3)、富士通ソフトウェアテクノロジーズ (2)、富士通テクノリサーチ、富士通テレコムネットワークス、富士電機、富士フィルム、富士レボ、不動テトラ、北斗科学産業、本田技研工業、前澤化成工業、前田建設工業、水澤化学工業、三井化学、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱重工 (3)、三菱総合研究所、三菱電機 (4)、三菱電線工業、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル (2)、未来創薬研究所、村上開明堂、村田製作所、八千代工業、横河電機
	中小企業庁	14	あいおいニッセイ同和損保、のど共栄信用金庫、みずほ情報総研、愛媛銀行、商工組合中央金庫 (3)、多摩信用金庫 (2)、東京中小企業投資育成、日本政策金融公庫 (2)、三井住友海上火災、三井住友銀行
国土交通省		236	
	大臣官房	7	NEXCO西日本、原燃輸送、総合警備保障 (2)、損保ジャパン日本興亜、電通、東京海上日動火災
	総合政策局	32	ANAセールス、IHI、JR九州、YKK AP、スターツコーポレーション、トヨタ自動車、リクルート住まいカンパニー、みずほ銀行、味の素物流、佐川グローバルロジスティクス、山九、清水建設、新日鐵住金、損保ジャパン日本興亜、大成建設、大日本印刷、鉄建建設、東急バス、東京海上日動火災、東京メトロ、日本通運、日本貨物鉄道、日立製作所、北洋銀行、北海道銀行、北海道建設業信用保証、三井住友海上火災 (2)、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱商事、森ビル
	国土政策局	2	NTT、インクリメント・ピー
	土地・建設産業局	16	LIXILグループ、アットホーム、マツダ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、大阪取引所、双日、大和不動産鑑定、竹中工務店、谷澤総合鑑定所、東京建物、西日本建設業保証、日本生命、東日本建設業保証、三井住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
国土交通省 (続き)	都市局	11	J R西日本、ケン・コーポレーション、関西電力、新生銀行(2)、住友不動産、東急電鉄、東京ガス、東邦銀行、野村不動産、三菱地所
	水管理・国土保全局	6	PwCアドバイザリー、パスコ、大林組、水ing、東京海上日動火災、三井住友銀行
	道路局	11	NEXCO中日本(2)、NEXCO西日本、NEXCO東日本(3)、首都高速道路、大成建設、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路、三井住友信託銀行
	住宅局	31	NTTファシリティーズ、アール・アイ・エー、アキュラホーム、ネクスト、パナソニック、パナホーム、ボラス、ミサワホーム、リクルート住まいカンパニー、みずほ銀行、大阪ガス、関西電力、京浜急行電鉄、住友林業(2)、積水化学工業、積水ハウス、損保ジャパン日本興亜、大和ハウス工業、中部電力、東急不動産、東京海上日動火災、東京ガス、日建設計、日本政策投資銀行、日本設計、日立ビルシステム、三井住友海上火災、三井住友銀行、三井ホーム、三菱電機
	鉄道局	12	J R四国(2)、J R東日本、みずほ銀行、京三製作所、東武鉄道、南海電気鉄道、日本信号、阪急電鉄、日立製作所、三菱電機、三菱東京UFJ銀行
	自動車局	4	NTTデータ、SGホールディングス、あいおいニッセイ同和損保、南海バス
	海事局	5	愛媛銀行、商船三井、住友重機械工業、東京海上日動火災、日本政策投資銀行
	港湾局	1	トクヤマ
	航空局	36	ANA(7)、ANAベースメンテナンステクニクス、JAL(5)、JALエンジニアリング、JFEスチール、JTB、ジャムコ、みずほ銀行、川崎重工業、関西エアポート(2)、京浜急行バス、損保ジャパン日本興亜、東急コミュニティー、成田国際空港(6)、西日本鉄道、日本政策投資銀行、日本トランスオーシャン航空、丸紅エアロスペース、三井住友銀行、三菱地所・サイモン
	国土交通政策研究所	4	NTTデータ、小田急電鉄、創造経営センター、日本通運
	国土技術政策総合研究所	2	阪神高速道路、本州四国連絡高速道路
	地方整備局	24	J R東日本、NEXCO中日本(5)、NEXCO西日本、NEXCO東日本(4)、URリンクージュ、ムロガ、大林組、鹿島建設、山九、清水建設、首都高速道路、大成建設、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路(4)
	北海道開発局	1	北洋銀行
	地方運輸局	3	京阪電気鉄道、東京モノレール、名古屋鉄道
	地方航空局	4	JAL、オリエンタルエアブリッジ、新中央航空、日本エアコミューター
	観光庁	18	ANA、JAL、J R西日本、J R東日本、JTBコーポレートセールス、NEC、NTT東日本、ジェーシービー、プリンスホテル、ぐるなび、みずほ銀行、秋田銀行、損保ジャパン日本興亜、大丸松坂屋百貨店、東京海上日動火災、東武トップツアーズ、凸版印刷、日本空港ビルデング
運輸安全委員会	5	J R東日本、京三製作所、近畿車輛、東武鉄道、日本貨物鉄道	
海上保安庁	1	朝日航洋	
環境省		275	
	大臣官房	17	Cygames、DOWAエコシステム、イオン、インテル、クボタ、ジョイフルアスレティッククラブ、タカヤマ、ブリヂストン、荏原環境プラント、奥村組、栗田工業、新日鉄住金エンジニアリング、総合警備保障、中央開発、東京電力ホールディングス、日本紙パルプ商事、日立造船
	総合環境政策局	19	Semiconductor Components Industries LLC、TOTO、オリックス、キヤノン、ヤマト運輸、あいおいニッセイ同和損保、樞出版社、愛媛銀行、環境計画研究所、国際テクノ・センター、白河オリパス、全国農業協同組合連合会、東京久栄、東芝、東邦ガス、日本環境技研、富士通、三井住友銀行、横浜銀行
	地球環境局	24	IHI、JFEエンジニアリング、J R東日本、LIXIL、NEC、SGホールディングス、ダイキン工業、トヨタ自動車、パシフィックコンサルタンツ、パナソニック、パナソニックエコソリューションズ社、リコー、ルミネ、大阪ガス、鹿島建設、地域計画建築研究所、東京ガス、東芝、東レ、戸田建設、阪急電鉄、北海道ガス、三井住友信託銀行、三菱UFJリース

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
環境省 (続き)	水・大気環境局	14	J R東海、クロスインデックス、ジャパンディスプレイ、旭化成、鴻池組、興和、電通テック、東京電力ホールディングス、東電設計(2)、日本地下水開発、富士フイルムビジネスエキスパート、不動産鑑定士海老沼事務所、堀場製作所
	自然環境局	1	アイ・シー・ネット
	放射性物質汚染対処技術統括官	2	東京電力ホールディングス、三菱化学エンジニアリング
	地方環境事務所	177	ALSOK宮城、EARTHSHIELD、IHI、NEXCO東日本、Plan・Do・See、アーバン設計、アイ・ディー・エー、アクティオ、アジア航測、アステラス製薬、アステラスビジネスサービス、アドエーション、アムーヴ、アローコンサルタント、アンドー、イビデングリーンテック(2)、ウエダ建設、ウッドコム、エコボンド環境工学リサーチ、エヌエス環境(2)、キョウメートル、キョウシン、キョウワセキュリオン、ケーヒン、サポート、サンエス、サンテックインターナショナル、ジェイテック、システム創建、ショウエイ電設、スマート・テクノロジー、ゼビオビジネスサービス、セプト、セントランス、ソニーエナジー・デバイス、チームINQ、テクノ中部、テスコ(2)、トステム福島(2)、ネオ環境システム、ネクスコ・エンジニアリング東北、ネクスコ東日本トラスティ(2)、パイオニア、パイオニア設計、パソナ(3)、ハリウッド、プレイヴ、プレナス、ボルテック、マトックス、メイホーエンジニアリング、ユウバル、ランドエル、リソー教育(2)、リンレイ、あいおいニッセイ同和損保、いであ、会津燃料、青バラ運輸、阿部測量、安藤・間(3)、遠藤重機建設、扇精光コンサルタンツ、応用地質、大熊町水産振興公社、大林道路、岡野メンテナンス、奥村組、鹿島建設、株木建設(2)、川崎地質、九州開発エンジニアリング、九州電力、共進調査設計、共生、協和補償コンサルタント、五大エンジニアリング、佐藤工業、三洋設備、渋沢不動産、清水建設、四門、十文字企画、昭和コンクリート工業、新環境分析センター、新日鐵住金、銭高組、総合防災ソリューション、創世、第一開発コンサルタント、大豊建設、大丸、高田建設、高山工業、中央技術コンサルタンツ、中部電力、帝人エコ・サイエンス、東京エネシス、東京海上日動火災、東京建設コンサルタント、東京設計事務所、東京電力ホールディングス(18)、東京パワーテクノロジー(13)、東京臨海リサイクルパワー(2)、東電不動産、東武商事、東北送配電サービス、東北電力、東北緑化環境保全、東陽社、東洋セキュリティ、内外テック、齊組工業、西松建設、日研トータルソーシング、日本通運、日本検査、日本原子力発電、日本振興、日本土木、久工業所、日立造船、日乃本建設、福浜大一建設、不二越機械工業、復建技術コンサルタント、古川コンサルタント、北陸電力、北海道電力、丸か建設、丸立渡辺組、三井住友海上火災、三菱総合研究所、三菱電線工業、八幡印刷、横浜エンジニアリング
	原子力規制庁	18	GNF、SGホールディングス、エーピーコミュニケーションズ、トランスニュークリア、検査開発、原子燃料工業、原電エンジニアリング、新日鐵住金、大成建設、東芝(3)、日本電気通信システム、人形峠原子力産業、日立製作所、富士フイルム、三菱重工(2)
原子力安全人材育成センター	3	BWR運転訓練センター、四国電力、東京電力ホールディングス	
防衛省		2	
	大臣官房	1	損保ジャパン日本興亜
	防衛装備庁	1	NTTコミュニケーションズ
警察庁		2	
	生活安全局	2	NEC、日立システムズ
個人情報保護委員会		14	
	事務局	14	J R東海、NEC、キヤノン、セブン&アイ・ホールディングス、トヨタ自動車、プライスウォーターハウスクーパース、ヤフー、みずほ銀行、東京海上日動システムズ、野村証券、野村総合研究所、日立製作所、富士通、三井住友信託銀行

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
金融庁		142	
	総務企画局	56	BFT、NECソリューションイノベータ、NTTデータ、NTTドコモ、S MBC日興証券、TriOptimaJapan、インベスター・ネットワー クス、クレディ・アグリコル銀行、コマンド・モジュール・ジャパン、サイ シード、ドイツ銀行、ドイツ証券、ナティクス日本証券、あいおいニッセイ 同和損保、ほけんの窓口グループ、みずほ銀行、みずほ情報総研、みずほ総合 研究所、りそな銀行、佐原信用金庫、商工組合中央金庫、消費者行動研究所、 信金中央金庫、住友商事、住友生命(2)、損保ジャパン日本興亜(2)、第 一生命、大和証券、東京海上日動火災、東京海上日動キャリアサービス、東京 金融取引所、東京証券取引所、東京スター銀行、日興アセットマネジメント (2)、日本政策金融公庫(2)、日本政策投資銀行、日本生命(2)、日本 総合研究所、日本タタ・コンサルタンシー・サービス、日本ユニシス、農林 中央金庫、野村アセットマネジメント、野村資本市場研究所、野村証券、野村 総合研究所、福岡銀行、富士火災海上、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀 行、明治安田生活福祉研究所、明治安田生命
	検査局	43	KPMGコンサルティング、NTTデータ(2)、アクセンチュア、デロイト トーマツファイナンシャルアドバイザー、フィッチ・レーティングス・ジャ パン、プロティビティ、プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン、ロイヤ ルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー、みずほ銀行(6)、みずほ 信託銀行、みずほフィナンシャルグループ、経営共創基盤(3)、第一生命、 大和総研、東京海上日動火災、日本生命、農林中央金庫、富士通(2)、三井 住友海上火災(3)、三井住友銀行(6)、三菱東京UFJ銀行(6)、明治 安田生命
	監督局	16	NEC、NTTデータ、シティグループ証券、ニッセイ基礎研究所(2)、プ ロティビティ、商工組合中央金庫、新日鉄住金ソリューションズ、第一生命、 東京海上ホールディングス、日本政策金融公庫、農林中央金庫、野村証券、広 島銀行、明治安田生命(2)
	証券取引等監視委員会事務局	26	BNPパリバ証券、FRONTEO(2)、GEアセットマネジメント・イン コーポレイテッド、KPMG FAS、スタンダード&プアーズ・レーティン グ・ジャパン、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、ドイツ証 券、トムソン・ロイター・マーケティング、フランクリン・テンプルトン・インベ ストメント、マコーリーキャピタル証券、ロジャーズインベストメントアド バイザーズ、ばんせい投信投資顧問、みずほインターナショナルビジネスサー ビス、みずほ銀行、みずほ証券、住友商事、総合警備保障、東京ガス、東京金 融取引所、東京証券取引所、日本コンセプト、野村証券、三井住友銀行 (2)、三菱東京UFJ銀行
	公認会計士・監査審査会事務局	1	東京証券取引所
消費者庁		21	IHI運搬機械、JR東日本、NEC、UL Japan、イオン、ウォル ト・ディズニー・ジャパン、エイ・イー・エス、キリン、サラヤ、パナソニッ クモバイルコミュニケーションズ、あいおいニッセイ同和損保、味の素、伊藤 園、大塚製薬、花王、図研ネットウェイブ、第一生命、鉄建建設、日本IB M、有機合成薬品工業、労働金庫連合会
宮内庁		1	
	長官官房	1	沖電気工業
公正取引委員会		6	
	経済取引局	5	NTTドコモ、UDトラックス、ソニー、パナソニックシステムネットワー クス、国際電気セミコンダクターサービス
	審査局	1	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー
会計検査院		7	
	事務総長官房	4	スリーハンズ、大和総研、東洋エンジニアリング、日本電産
	第1局	1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	第3局	2	首都高速道路、日立製作所
人事院		8	
	事務総局	8	NEC、エレクトクス、クアーズテック、サンケイビル、リクルートスタッフィ ング、東芝ソリューション(2)、日立化成

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年6月24日
閣 議 決 定〕

6 人事交流等の推進

(3) 官民の人材交流に関する指針

官民を超えた有為な人材の登用、職員の意識改革、人材の育成、行政運営の活性化等の観点とともに、公務部門で培ってきた知識経験の民間等他の分野での活用等の観点から、官民人事交流制度、休職制度等を積極的に活用し、幅広い分野における多様な人材について、「官から民」、「民から官」の双方向の交流の拡充を図る。

内閣府官民人材交流センターは、官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、関係機関と密接に連携して、官民の人材交流の実施に関する情報提供等や関連する制度等に関する広報・啓発活動を行うものとする。

ア 官から民への交流

多様な勤務の経験を通じて自らの視野及び知識経験の幅を広げることが重要であるとの観点から、幹部候補育成課程対象者をはじめとする行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を中心に、多様で有為な人材を交流の対象とするものとする。

また、公務部門で培ってきた知識経験を民間等他の分野で活用するという観点からは、民間のニーズ等も踏まえ、適切な職員を交流の対象とするものとする。

イ 民から官への交流

複雑・専門化する行政課題への対応、行政運営の活性化等を図る観点から、積極的に交流を行うものとする。この際、民間から採用した職員の知識経験を十全に活用できるよう、適切な配置及び処遇に努めるものとする。

ウ 適切な運用の確保

官民の人材交流に当たっては、職務の特殊性等を踏まえ、官民癒着等の懸念が生じないように、制度を的確に運用するものとする。

また、民間の知見を幅広く公務に取り入れる観点から、人材交流の対象の多様化に努めるものとする。